

令和4年10月31日

福知山市議会議長 高橋 正樹 様

決算審査委員会委員長 芦田 眞弘

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された議案について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第80条の規定により報告します。

### 記

#### 1 委員会付託議案

- ・議第33号 令和3年度福知山市一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第34号 令和3年度福知山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第35号 令和3年度福知山市国民健康保険診療所費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第36号 令和3年度福知山市と畜場費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第37号 令和3年度福知山市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第38号 令和3年度福知山市休日急患診療所費特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第39号 令和3年度福知山市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第40号 令和3年度福知山市農業集落排水施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第41号 令和3年度福知山都市計画事業石原土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第42号 令和3年度福知山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第43号 令和3年度福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計歳入歳出決算の認定について

- ・議第44号 令和3年度福知山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・議第45号 令和3年度福知山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・議第46号 令和3年度福知山市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
- ・議第47号 令和3年度福知山市病院事業会計決算の認定について

## 2 審査の概要

9月26日、27日、28日の3日間で所属別審査を行いました。その後10月6日に総括質疑、7日には自由討議、27日には討論、採決を行いました。所属別質疑及び総括質疑では、延べ47人の委員から大きく175項目にわたり質疑がありました。自由討議では、1つのテーマについて7人の委員により活発な討議がありました。

初めに、**所属別質疑**では、議第33号のふくちやまサポーター拡大事業のふるさと納税について、「過去最高の3億1,705万6,504円の寄付額となったが、業務委託に要する費用や他自治体への寄付による減収を含めるとどのような決算状況となるのか」を問う質疑があり、「委託料や人件費に要する経費、他市町村への令和3年中の寄付により影響を受ける、約1億295万円を差し引いても、おおよそ5,460万円と実質プラスとなる」との答弁がありました。

次に、市税について、「個人市民税の減収、法人市民税の増収の要因」を問う質疑があり、「個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により、課税標準額区分300万円以上700万円以下の階層における所得の減少と、300万円以下の階層の所得の増加が同時に起こり、景気の低迷から労働時間が減り、残業代などの所定外給与が減少したことが要因であると分析をしている。法人市民税については、現年課税分・滞納繰越分ともに増収となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた減少率の大きい業種が、本市の法人市民税に占める割合の約3%と小さかったことと、徴収猶予の特例分が納付されたことにより増収となったものである」との答弁がありました。

次に、避難のあり方検討会推進事業について、「執行率が52.0%と低い要因」を問う質疑があり、「災害時ケアプランについて、内閣府のモデル事業として認定を受けたため、これに関する事業費は内閣府にて負担していただき、本市での支出はなかった。また、本市で設置を計画していた危機管理型水位計について、企業側からモデル実施を行いたいとの申し出があり、無償で取り付けをしていただいたことから執行率が低くなったものであ

る」との答弁がありました。

次に、めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業について、「コロナ禍における市民救命士養成講座の受講者数減少への対策」を問う質疑があり、「令和2年度に比べ、令和3年度の受講者数は1.6倍となったが、感染対策により人数に制限を設けての実施であった。市民の応急手当普及員の協力を得ながら、今後も回数を増やしていきたい」との答弁がありました。

次に、安心・安全まちづくり推進事業（子ども政策室）について、「令和2年度当初予算25万円から令和3年度当初予算913万3,000円に拡充したが、執行率が33.1%と低くなった要因」を問う質疑があり、「保育園等への防犯カメラ39台の設置にあたり複数者から見積をとり、その平均額で予算計上したが、結果的に落札額が大幅に減少したためである」との答弁がありました。

次に、避難行動要支援者名簿提供事業について、「避難行動要支援者3,606人のうち未回答者が1,336人となっているが、その対応状況」を問う質疑があり、「同意をされなかった方に、改めて確認の手紙を送らせていただいた。その結果、ご理解をいただき同意された方も数多くあった」との答弁がありました。

次に、心の居場所づくり推進事業について、「事業実施にあたっての課題と今後の取り組み」を問う質疑があり、「全国的な傾向ではあるが、不登校の児童・生徒の数が増えてきており、本市においても小学生で約1%、中学生で約6%を超える児童・生徒が不登校になっている現状にある。そのような中で、けやき広場に来る子どもたちは、年間20数名に止まっており、ここに通えない児童・生徒がたくさんいる。このため、本事業とは別に令和3年度より不登校対策推進事業の中で、福祉と教育の連携による不登校支援連携チームを立ち上げ、実態把握と児童・生徒に必要な支援の検討や対応を行っている」との答弁がありました。

次に、農匠の郷やくの施設管理運営事業について、「令和2年度末で指定管理制度が終了し、大半の施設が休館している。令和3年度に、指定管理制度の時にはなかった委託業務があるが、その内容」を問う質疑があり、「ほっこり館の温泉施設に関わる業務であり、閉館はしているが停止したままの状態では稼働しなくなる可能性があるため、ボイラーや温泉の汲み上げ用のポンプを週に1回は稼働させていたものである」との答弁がありました。

次に、福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業について、「水質検査の結果と市民への周知の考え」を問う質疑があり、「検査の結果はすべて基準値内であったため、お知らせはしていない」との答弁がありました。また、「24時間365日稼働し約20年が経過している

が、施設の耐用年数」を問う質疑があり、「31年となっているが、竣工時の資料によると、稼働の5年前から事業着手している状況である」との答弁がありました。

次に、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）について、「本事業はどのような内容であったのか。また、市全体での捕獲実績はどのような状況か」を問う質疑があり、「モデル地区として夜久野町の直見地区に檻と柵、合計で12基を設置し、シカ23頭・イノシシ3頭の捕獲実績であった。三和町の川合地区には6基を設置し、シカ7頭・イノシシ2頭の捕獲実績であった。市全体の捕獲実績としては、シカ5,009頭、イノシシ842頭をはじめ、合計で6,151頭となっている」との答弁がありました。

次に、ICOCA普及拡大事業について、「成果実績と日本旅行TISへの業務委託料773万7,710円の内訳」を問う質疑があり、「20,000円以上利用での8,000ポイント進呈の交付件数が866件、JR往復運賃の20%のポイント還元が4,460件、福知山城・美術館にICOCAでの来館による利用が41人となっている。業務委託料については、ポイント進呈の8,000円を含め、1件あたり8,935円の単価での契約となっている」との答弁がありました。

次に、水洗化促進補助事業について、「合併処理浄化槽維持管理事業補助金は、1基につき一律補助として年額33,000円となっているが、業者によって金額が異なる実態であり、今後についての考え」を問う質疑があり、「現状において料金が異なっていることは認識している。必要な課題として考えていきたい」との答弁がありました。

次に、議第34号の国民健康保険事業について、「特定健診の実績、受診率が下がった理由」を問う質疑があり、「集団健診を9月から12月、個別健診を5月から12月に実施している。対象者10,544人のうち、受診者は3,373人となっており、受診率は32.0%と前年度と比較して3.1%減少している。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えであると考えている」との答弁がありました。

次に、議第42号の介護保険事業における成年後見制度利用支援事業について、「令和3年度予算額310万4,000円は令和2年度予算から約2倍になっているが、執行率は51.6%となった要因」を問う質疑があり、「令和2年度の市長申立件数は8件で、令和元年の1件から大きく増加した。そのため、令和3年度予算は、制度利用に対する報酬助成額を増額したが、結果として経済的に厳しく報酬助成の該当になる方がおられず、想定した扶助費を要しなかったものである」との答弁がありました。

次に、議第47号の病院事業について、「重要備品購入明細書の中に生体情報モニタ送信機の記述が複数あるが、金額の差異」を問う質疑があり、「現在、生体情報モニタ送信機は

院内において約150台あり、患者様に装着して日々運用しているもので、故障の都度購入をしている。154万円の分は5台分を令和3年7月に購入、98万4,500円の分は3台分を令和4年3月に購入したものである」との答弁がありました。

次に、各会計について、「昨年12月の期末手当の率の改定に伴う影響額」を問う質疑があり、「一般会計、特別会計は併せて4,499万2,000円、病院事業会計は3,207万9,000円、水道事業会計は117万円、下水道事業会計は157万円の減額である」との答弁がありました。

次に、**総括質疑の一般会計歳入関係**では、「次年度以降の市税の見通し」を問う質疑があり、「令和3年度決算における市税収入は前年度比、約1億4,537万円の増収となった。令和4年度については、市税収入を8月末現在の現年調定ベースで比較すると、個人市民税・法人市民税・固定資産税などの税目で前年度実績を上回っている状況である。個人市民税の先行きは、令和3年度において給与所得が総所得金額全体の約87%を占めており、企業業績の動向が個人所得に大きく影響をする状況となっている。不安定な世界経済の状況から企業業績の伸びは不透明な状況にあり、大きな伸びを期待できるものではなく、今後においては厳しい状況が続くもの、また、法人市民税についても、物価の高騰や不安定な世界経済の状況などの懸念材料があり、企業業績の急速な回復基調は望めず、今後は厳しい状況が続くものと考えている。市税収入の将来見通しについては、社会情勢や経済情勢に大きく左右され、今後の税制改正によっても変動が生じることから市税全体を見通すことは困難であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を除いても、人口減少、少子高齢化により、総じて減少することが想定される」との答弁がありました。

次に、「新型コロナウイルス感染症にかかる徴収猶予は、歳入決算においてどのような影響を与えたのか」を問う質疑があり、「令和2年度に創設された新型コロナウイルス感染症等にかかる徴収猶予の特例は、感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、厳しい状況に置かれている納税者に対し、1年間納税を猶予するものである。猶予された税は令和3年度の滞納繰越分として納付されることとなり、令和3年度の滞納繰越額2億4,100万円のうち、1億9,500万円を占めており、滞納繰越分の徴収率は徴収猶予を受けた税の納付により、前年度対比34.37ポイント上昇した」との答弁がありました。

次に、「ふるさと納税における納税者増加に向けた、関係人口の拡大への取り組み」を問う質疑があり、「寄付をいただいた方に返礼品の発送時にお礼状と一緒に、『いがいと福知山』ファンクラブ入会申込書を同封し、会員を募ることで本市を継続的に応援いただける人を増やす取り組みを行っている。今後も、メルマガ配信やSNSなどで本市の魅力を知

ってもらい、関係人口の拡大につなげていきたい。また、返礼品の開拓についても、モノ消費だけでなくコト消費として、旅や観光など誘客に結びつく取り組みを行っている」との答弁がありました。

次に、**一般会計歳出関係**では、「スマートシティの実現に向けた諸事業のトータル的な決算状況」を問う質疑があり、「教育分野で約1億1,360万円、防災やアグリ分野として、タブレット端末を活用したものなどに約1,450万円、スマート農業等機械の導入支援などに約950万円、避難スイッチ情報発信などに約910万円、医療福祉分野で約2,170万円、行政事務分野で約870万円であり、合計約1億7,700万円となっている」との答弁がありました。

次に、「新型コロナウイルス感染症関連事業に重点をおいた市政運営がされた中ではあるが、さまざまな住民負担に対して、それ相応のサービスが提供されたか」を問う質疑があり、「令和3年度において、たび重なる緊急事態宣言などに伴い、公共施設の休止や利用制限、イベントの中止や延期などを受けて、事業の中止や縮小により活動を制限せざるを得ない状況であった。このような中、感染症の影響によるものをはじめ、幅広く市民ニーズの把握に努めながら、新型コロナウイルス感染症関連として子育て世帯への臨時特別給付金事業や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業といった国の給付事業等のほか、地方創生臨時交付金等を活用して福知山市緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業や、図書館電子書籍貸し出しサービス事業、自宅療養者等配食サービス事業など、本市独自の施策も加え、必要な対応を臨機に進め、市民や事業者の生活を守るために適宜適切に施策を実施してきたものとする」との答弁がありました。

次に、「福知山公立大学への委託事業の総数と決算総額」を問う質疑があり、「委託事業の総数は6件で、総額1,959万4,920円となっており、大学政策課、まちづくり推進課、産業観光課、教育委員会での事業である」との答弁がありました。

次に、「光秀マインド活用効果と観光施策の方向性」を問う質疑があり、「令和3年度における『光秀マインド』の活用効果として、市内外の2,000人以上の企画参加、TVや全国紙も含め約250件のメディア掲載、シティプロモーション金賞をはじめ、アワードの多数受賞があげられる。また、サードプレイスツーリズム協議会と連携して、本市でしか体験することができない明智光秀などをテーマとした観光コンテンツの造成及び情報発信等を行い、交流人口拡大につながる取り組みを行った。本市では、NEXT産業創造プログラムや創業支援、起業応援に取り組んでおり、『光秀マインド』あふれる挑戦を引き続き支援していきたいと考える。令和4年度は、食を通じたプロモーションを展開している

ところであり、現在実施している観光動向調査の結果も踏まえて、今後とも地域資源の磨き上げを通じて、持続可能な観光地域づくりを進めていきたい」との答弁がありました。

次に、「移住定住サポートセンター、空家サポートセンター、空き家・空き店舗等ストックバンク制度の成果」を問う質疑があり、「移住定住サポートセンターの成果としては、空き家情報バンク制度において34件の新規登録がされたほか、過去最多となる31件の成約があった。空家サポートセンターの成果としては、近隣住民等より相談を受けた40件のうち、所有者に対して管理と指導を行った結果、15件について適切な管理がなされた。空き家・空き店舗等ストックバンク制度の成果としては、空き店舗4件、空き家2件の新規登録がされたほか、福知山市空き店舗等対策事業補助金を活用し、1件の新規開業があった」との答弁がありました。

次に、「経常収支比率は改善しているが、いわゆる『2025年問題』から介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増加が予測されるが、その状況をどのように見込んでいるか」を問う質疑があり、「令和7年には、いわゆる団塊の世代全員が75歳以上になり、超高齢社会の到来により社会保障費の増大が、より顕著になってくると見込まれている。本市においても例外ではない。介護保険事業特別会計への繰出金は、令和3年度決算では12億8,964万円であったが、令和3年度作成の中期財政見通しでの令和7年度の額は、14億4,554万円を見込んでいる。また、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、令和3年度決算では12億6,300万円であったが、令和3年度作成の中期財政見通しでの令和7年度の額は、15億102万円を見込んでいる」との答弁がありました。

次に、**企業会計関係**では、「市民病院について、12年連続の黒字決算が継続し、累積赤字が解消できた要因と今後の課題」を問う質疑があり、「患者数はコロナ禍で落ち込んだ令和2年度を入院・外来とも上回り、質の高い医療を継続して提供したことや、新型コロナウイルス感染症対応に対する国・京都府からの補助金もあり、約4億2万円の黒字決算となった。それにより約38億円の累積赤字を解消できたものである。これは、医師をはじめとする医療スタッフの確保、がん治療等の高度医療や救急医療など、医療機能の充実を積極的に進めてきた成果であると考え。今後は、老朽化や狭隘化した施設の更新や拡充、災害拠点病院として必要とされる施設等の整備について進めていく必要がある」との答弁がありました。

次に、**基金**について、「令和3年度の基金の運用状況」を問う質疑があり、「基金の運用については、個別に管理しているものを除いて、基金口として一括管理をしており、その

令和3年度期首での総額は特別会計を含め、113億7,367万2,456円となっている。当該年度における運用益は1,768万3,324円で、利回りは0.155%となっている。また、令和3年度末での一括管理分の運用状況は、定期預金が52.6%、普通預金が25.66%、債券が21.74%となっている」との答弁がありました。

他に、治水対策の進捗と石原土地区画整理事業の検証、同特法失効後の事業、子育て支援事業の今後の考え、し尿等収集運搬業務のあり方、福知山自治基本条例の目的から見る決算評価などを問う総括質疑も行われました。

なお、議第35号から議第40号及び議第43号から議第44号についての質疑はありませんでした。

次に、委員から提案された1テーマに基づき、自由討議を行いました。

自由討議のテーマは次のとおりでした。

①「主要な施策の成果説明書」に公会計の財務情報を加える取り組みを

活発な自由討議となり、その必要性は高いとの意見が数多く出されましたが、政策提言をすべきとの申し出はありませんでした。

次に討論を行いました。

**反対**

議第33号と議第44号の2議案について反対する。議第33号の一般会計については、コロナ感染症対策への取り組みは評価するが、(仮称)ポッポランド建設は住民への説明が不十分であること、同特法失効後も同和事業が継続されていること、職員給与の期末手当が減額されたこと、また、京都府中・北部地域消防指令センターの大規模災害時の対応や自治会長の事務委嘱のあり方は問題があるため反対である。また、府北部自治体の中で最低の水準になっている「ふくふく医療費支給事業」については、充実改善を求める。次に、議第44号の後期高齢者医療事業については、受けられる医療が差別される仕組みになっているため反対である。

**賛成**

なし

### 3 審査結果

- ・議第33号 賛成多数で原案認定
- ・議第34号 全員賛成で原案認定
- ・議第35号 全員賛成で原案認定
- ・議第36号 全員賛成で原案認定
- ・議第37号 全員賛成で原案認定
- ・議第38号 全員賛成で原案認定
- ・議第39号 全員賛成で原案認定
- ・議第40号 全員賛成で原案認定
- ・議第41号 全員賛成で原案認定
- ・議第42号 全員賛成で原案認定
- ・議第43号 全員賛成で原案認定
- ・議第44号 賛成多数で原案認定
- ・議第45号 全員賛成で原案可決及び認定
- ・議第46号 全員賛成で原案可決及び認定
- ・議第47号 全員賛成で原案認定